

諫早市地域審議会

意見書

平成27年2月23日

平成27年2月23日

諫早市長 宮本明雄様

諫早地域審議会会長 勢野雄一
多良見地域審議会会長 松永碩哉
森山地域審議会会長 安平直正
飯盛地域審議会会長 佐田昭雄
高来地域審議会会長 馬場博
小長井地域審議会会長 藤川秀昭

意見書の提出について

平成17年の1市5町による合併に伴い設置された地域審議会では、合併後10年間の設置期間が終了することを踏まえ、それぞれの地域の特色あるまちづくりについて、また、将来に向けて諫早市全体のまちづくりのあり方について審議を行いましたので、「地域審議会の設置に関する事項」第3条第2項により別紙のとおり意見を申し上げます。

地域審議会意見書

地域審議会は、平成17年3月1日の1市5町による市町村合併で、新諫早市が発足したことに伴い、同年6月に旧合併特例法に基づき設置され、以降10年間の活動を続けてきました。

市におかれましては、この間、旧市町に配慮しバランスのとれた適正な市政運営により、新市としての一体的な発展に努められてこられたことに対しまして敬意を表するところです。

合併直後は、それぞれにいた首長が1人となること、議員数が114人から34人(当時)となること、市域が拡大し、旧町役場は支所となることなど、地域の住民には合併の理念は理解するものの、漠然とした不安が残っておりました。

地域審議会においては、この間、「特色ある地域のまちづくり」の推進のため、地域振興計画について市長の諮問に基づき審議・答申を行い、計画策定後は、その進捗状況について協議を行ってきました。

また、地域の課題についても、市長に対して意見書を提出するなど活発に活動を継続してきたところです。

これらの継続的な活動が、合併直後の特別な状況における住民の不安の解消に繋がり、新市としての一体感の醸成に大きく貢献したものと認識しているところです。

諫早市は、合併後10年間で築いてきた土台を基礎に、新たなステージへと踏み出すこととなります。

当審議会は、平成27年3月31日をもって、10年間の役割を終えることとなりますが、人口減少問題、少子高齢化による社会保障などの課題が叫ばれ、国においても地方創生に向けた取り組みが進められる中、地域審議会が担ってきた地域の声を市政に活かす取り組みは、これまで以上に重要度が増してきます。このことに鑑みますと、新たな機関を設置すべきであると考えます。

それぞれの地域の課題、風土や特徴、地勢などを踏まえた特色ある地域づくりの実現に向け、必要な項目については次期総合計画へ反映し、その達成度を常に検証し、国の地方創生の動きを取り入れながら、力強く市政を推進されることを期待いたします。

以上、総括的な意見とし、具体的な項目については、各地域審議会からの意見書により提言いたします。

諫早地域審議会

諫早地域審議会では、平成27年3月31日の審議会設置期間終了を控え、地域振興計画の進捗状況について審議を行い、併せて合併後10年間の取り組みについて総括を行い、さまざまな事業が進捗し新市として着実な進展をしてきていると評価しているところです。

今後、さらなる発展を目指すために重点的に取り組む必要がある項目については、平成27年度から策定作業に入る、次期総合計画へ反映させ、継続的な施策の推進が必要と考え提言するものです。

(1) 合併後10年間の総括について

地域振興計画に掲げられた各種プランについては、それぞれの関連事業に取り組まれ、成果が上がってきているところですが、諫早地域においては、新庁舎の完成、中央交流広場や美術・歴史館などの整備が完了し、各種イベントに活用されるなど、諫早公園一帯を含めた市民交流の中核的な役割を發揮しています。

また、九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)については、平成34年の開業に向け整備がすすめられ、諫早駅周辺の整備計画についても具体的に動き出しているところです。

当審議会において今後の課題としてあげられた、「足腰の強い農業の推進」および「豊かな海が育てる水産業」における地元農林水産品のブランド化については、より一層の推進により実現すべきものと考えます。

「人口減少・少子高齢化」については、全国的な課題となっているところですが、高齢者の健康寿命の増進「健康づくり」が今後ますます重要なものになってくることから、より積極的な施策の推進が必要と考えます。

これらも含め継続的に取り組むべき課題への対応については、農林水産分野、健康福祉分野などの一つの分野だけに捉われることなく、働く場所や教育・文化レベルの向上、子育て環境の充実、魅力あるまちづくりなど、様々な取り組みを推進することにより自立できる「健康都市づくり」を目指し、さらに次の世代に引き継いでいくことが重要であると考えます。

(2) これからの諫早市に向けて

人口減少問題については、合併当時からも課題となっていました。この10年間で加速度的に進行し、国においても地方創生に重点的に取り組み、積極的に取り組み手を挙げた自治体に対しては、より手厚い支援策が

打ち出されてきているところです。

これからは、国の動向を的確に捉え、新たな資源や今ある資源を掘り起こし、地域の人々が住んで楽しいと感じる仕掛け、地元で経済が回るような仕掛けなど、魅力ある地域づくりに繋げる「仕掛け」が必要です。

これらの実現のためには、他の分野、他の地域、他の業種などの連携した取り組みによる柔軟な発想が必要となり、これらの仕掛けを行う「仕掛け人（プロデューサー）」の育成＝「人材育成」が重要であると考えます。

人材育成においては、市内にある大学などの機関を活用するなど、特に若い力の育成を図ることで、地元への愛着が深まり若者の定住化などの相乗効果も期待できます。

また、これからは地方の創造力が試される時代となり、諫早独自の取り組みが必要となります。インターネットのような、広くどこでもサービスが受けられる「いつでも・どこでも・だれにでも」の視点ではなく、「いまだけ・ここだけ・あなただけ」に軸足を変えた視点で、あらゆる課題に取り組み「諫早オリジナル」を提供することが必要と考えます。

(3) 地域審議会の終了について

地域審議会とは市町村合併という特別な状況において、地域の声を市政に届ける重要な役割を果たしてきたところです。

合併後の10年間の活動により、合併直後と比較して旧市町ごとの垣根は取り払われてきており、地域審議会としての役割は大いに達成できたところです。

これからの諫早市は人口減少問題、少子高齢化など、限られた財源で、対応しなければならない課題を抱えており、新たな組織を立ち上げるだけでは、地域の特色を活かしたまちづくりにすぐに結びつくとは限りません。

自治会や婦人会をはじめとする地域組織の自主的で活発な活動が土台となることから、まずは地域の力をパワーアップさせるような仕掛け(施策)を推進することが必要です。そのうえで、地域と行政が一体となって、知恵を出し合いながら取り組んでいくことが重要です。

このことを踏まえ、地域審議会の設置期間終了後において、地域の声を市政に反映する新たな仕組みを検討するにあたっては、旧市町の枠に捉われない全市的な視点からの地域の特色をいかしたまちづくりを目指し、住民の声が市政に届くシンプルな仕組みを構築し、地域と行政の連携により、地方の知恵比べで「先手で歩む諫早市」となることを期待するものです。

以上、諫早市のさらなる発展を期待し、提言といたします。

多良見地域審議会

多良見地域審議会では、地域振興計画の進捗状況について審議を行い、合併後10年間の取り組みについて総括を行ってまいりました。

多良見地域においては、マリンスポーツ拠点化推進事業や地域づくり協働事業により、一定の効果が発揮されてきているところです。

今後、重点的に取り組む必要がある次の項目については、平成27年度から策定作業に入る、次期総合計画へ反映させ、継続的な施策の推進が必要と考え提言するものです。

(1) 活力ある柑橘栽培について

多良見地域の農業は、柑橘を中心に発展してきましたが、現在、高齢化と共に後継者不足が進行しています。これは、園地が急傾斜地のため重労働となることが要因の一つで、これまでの営農形態では後継者の育成は困難です。そこで、傾斜地での機械化が後継者不足の解消にも繋がると考えられることから、農地の基盤整備について地域の実態を確認し、地域に合った振興策を重点的に進める必要があります。

また、食の安全安心、高品質など消費者ニーズは多様化しており、消費者ニーズに対応した柑橘生産と販路拡大を図るためには、商品開発に対する継続的な専門家の助言が事業を前進させると考えます。そのため、ハードを活かすソフト事業として、人材面のバックアップ体制の充実を図っていくことが必要です。

(2) 大村湾の水質浄化と自然環境について

多良見地域が接する大村湾は、生活排水対策によりかなり水質改善が進んでおり、食生活改善推進協議会等との連携による大村湾の水産資源の商品開発など、市民協働事業の提案も挙がってきています。

さらに、閉鎖性海域である大村湾の底質改善や漁場再生を進めるためには、環境調査や水源涵養事業の推進が必要であり、森林のもつ多面的な機能の向上を図ることが、赤潮の発生や貧酸素水塊の増大を防いでいくと考えられます。

(3) 定住人口の確保について

多良見地域は、少子高齢化が進み、中でも農業地域である大草・伊木力地区は人口減少により過疎化が進んでいます。農業地域では、独身農業者の出会いの場が少なく、特に後継者となる若い世帯の減少が課題となっており、放置すれば限界集落となる可能性もあります。

定住人口の確保と地域の活性化を図るためには、多良見地域の魅力を周知し、全国にUIターン者募集を発信することが必要で、後継者対策としては、お見合いパーティーなどの婚活イベント開催を推進する必要があります。

さらに、300を超える自治体を実施している地域おこし協力隊は、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援などに従事しており、地域の活性化を図るためには、そのようなシステムの導入が必要と考えます。

(4) 国道207号の整備促進について

国道207号は、喜々津、大草、伊木力の3地区を結ぶ幹線道路であるとともに、基幹産業である伊木力みかんの輸送路でもあります。また、長崎方面とのアクセス道路でもあり、改良工事が完成すると人の往来が増加し、地域の活性化が進むと考えられますので、今後とも関係機関へ早急な整備を働きかける必要があります。

(5) 地域活動拠点施設の整備について

たらみ会館は、地域福祉活動団体等の各種研修会、地域住民への講座や特定健診等に活用されていますが、近年、高齢化は急速に進行しており、たらみ会館2階ホールを利用する高齢者からは、階段が負担になるという声を聴きます。

そのため、子どもから高齢者まで安心して集える場所、誰もが使いやすい施設を検討する必要があります。

森山地域審議会

森山地域審議会では、平成23年3月に策定された地域振興計画の成果を検証し、評価を行いました。

その結果をもとに、地域住民一人ひとりが地域への愛着を持ち、連携して暮らしやすいまちづくりを今後も継続するために、以下のとおり提言をまとめました。

この提言については、今後の森山地域の振興に必要不可欠ですので、次期総合計画へ反映いただきますようお願いいたします。

(1) 足腰の強い農業

「農業生産基盤の整備」、「河川整備による農地排水の改良」、「担い手の育成」の3つを重点課題とし、特に田尻地区においては県営排水対策特別事業により、用排水路等の整備が着々と実施されています。

引き続き、森山地域の低平地である本村、下井牟田、慶師野、杉谷地区の排水対策及び農地基盤整備の早期の事業化が求められます。

また、排水対策に関連して、あらゆる作物が作付可能となるような暗渠排水に対する事業推進も非常に重要であると考えます。

二反田川改修事業については、毎年長崎県へ要望され、ようやく関係機関と一定合意が得られたと聞き及んでいます。今後も河川改修の早期着工を要望し続ける必要があると考えています。

農業従事者の高齢化が進んでいる状況は森山も例外ではなく、後継者がいるところは施設園芸が主であり、従来からの米、麦等による地域農業経営が危惧されています。今後は新規就農を促進し、認定農業者や農業法人、集落営農組織など更なる農業生産の中核となる担い手の育成を図ることが求められます。

(2) 体験と交流

「体験交流と観光促進事業」、「スポーツ競技施設の整備」の2つを重点課題とし、交流拠点としての既存施設の利活用、体験交流事業、スポーツ施設充実に向けた整備が行われました。

特にスポーツ施設充実に向けた整備では、森山ふれあい公園のシャワー施設と駐車場舗装整備、森山スポーツ交流館においても駐車場整備が行われ、利便性向上による利用促進が図られています。

今後の課題として、芝生広場の排水対策やグラウンドの整備、スコアボー

ド及び観覧席等を整備し、ラグビーなどのスポーツ大会の公式戦ができるような施設の充実が必要不可欠であると考えております。

体験交流と観光促進事業については、唐比ハス園をメインにした唐比ハス祭りや下井牟田のグリーンツーリズムなど、地域資源を生かした取り組みや農業体験交流が展開されています。

今後は、メイン施設が集中する賑わいゾーンでの桜まつりや四季折々の花スポットを活用し、旬の産品が集まるもぎたて市等の既存施設を有効に活用することにより地の利を活かした観光拠点として発展することが必要であり、住民と行政が連携した一体的な取り組みが望まれます。

(3) 子育て支援と次世代育成

「学童保育の充実」と「青少年健全育成事業」の2つを重点課題とし、放課後児童対策事業、少年育成団体活動支援事業、子ども体験活動支援事業が行われました。

特に放課後児童対策事業については、既存の西小校区に加え、平成27年4月には、要望しておりました東小校区に学童クラブが開設されることになりました。これにより、それぞれの小学校区に設置され、ますます大きな成果が期待されます。

少年育成団体活動支援事業、子ども体験活動支援事業については、自治会・PTA・地区住民との連携で事件、事故も発生しておらず、一定の成果を上げているものと考えております。

今後も、今まで以上の子育て支援対策の強化が必要であると考えております。

(4) ゆとりある安心・安全、快適な住環境

「犯罪のない安全な地域づくりの推進」、「健康づくり」、「花いっぱい運動の推進」、「ごみ減量化の推進」の4つを重点課題とし、消費生活問題の啓発活動、防犯灯整備等支援事業、生活安全推進事業、各種健診事業、公民館講座を活用した健康講座の実施、花いっぱい運動推進花苗等支援事業、花壇等維持管理事務、生ごみ分別収集が行われました。

森山地域では、ごみの減量化と再資源化に積極的に取り組んでおり、生ごみについても分別収集が行われてきました。今後につきましても、これまでの分別経験を生かし、コンポストでの堆肥化を行うなどリサイクル型社会の構築に、継続して推進する必要があると考えております。

消費生活問題の啓発活動、防犯灯整備等支援事業、生活安全推進事

業については、啓発活動の実施、子ども110番の旗の設置、防犯灯のLEDへの切り替えなどが実施されており、一定の成果を上げているものと考えております。

健康づくり事業については、各地区での検診受診率が低い状況であり、集団検診では日曜日の保健センター受診日を増やしたりしているとのことですが、今後においては、個別健康教育の実施や訪問指導の強化を推進するなど住民の健康に関する理解を深める体制の実現が必要であると考えます。

花いっぱい運動推進花苗等支援事業、市設置花壇等維持管理事務については、訪れる人々から森山は美しいまちと評価されています。

今後も環境美化の向上と意識の高揚を図り、継続して取り組む必要があると考えております。

(5) 市民協働のまちづくり

「市民活動の地域拠点づくり」、「地域づくり協働事業の支援」を重点課題とし、賑わいゾーンの確立、支所庁舎耐震診断事前調査、地域づくり協働事業の支援、実施事業の周知などが行われました。

賑わいゾーンの確立については、スポーツ交流館・武道館・図書館及びふれあい公園を一帯とした、スポーツ・文化活動の拠点施設として確立されています。各種スポーツ競技や文化・芸術活動が開催されるなど大きな成果が上げられています。

特に、今後の課題として、賑わいゾーンにある施設のメディアを活用したPRや情報発信としての意味合いを持つ案内板等の充実を図ることが必要ではないかと考えております。

支所庁舎については、支所としての機能を発揮するだけでなく、地域における非常時の中心的な防災拠点施設としての役割を担う重要な施設であります。しかしながら、地盤沈下等により建物に影響が出ている状況であります。

特に、重点課題として立地条件など多方面からの検討を継続して進んでいく必要があると考えます。

地域づくり支援事業については、地域づくり協働事業により地域の発展と活性化を目的に、住民参加のまちづくり事業として実施されています。

森山地域でも、森山よらんね祭りなど地域全体の振興と、各地域住民参加の地域活性化へ向けての各種事業が実施されており、住民相互の連携と親睦、融和が図られています。

今後も継続して事業が推進できるよう、主要施策としての支援が必要であると考えています。

以上により、森山地域の新たな発展を期待し、提言いたします。

飯盛地域審議会

飯盛地域審議会では、地域振興計画の進捗状況について審議を行い、合併後10年間の取り組みについて総括を行ってまいりました。

飯盛地域においては、飯盛ふれあい会館の建設、畑地帯総合整備事業、江ノ浦川河川改修事業などの進捗により、地域振興計画に掲げられた「飯盛地域のまちづくり」において、一定の効果が発揮されてきているところです。

今後、重点的に取り組む必要がある次の項目については、平成27年度から策定作業に入る、次期総合計画へ反映させ、継続的な施策の推進が必要と考え提言するものです。

(1) 江ノ浦川河川改修について

現在進行中の江ノ浦川河川改修ですが、近年見られるようになったゲリラ豪雨のように、短時間で大量の雨が降った場合などは、小島地区においては一部市道の冠水による通行不能状態が発生し、後田地区の城下一帯においても同様な事態が起こるなど、低地帯の住民生活を脅かしています。事業の持つ防災効果を一日も早く発揮するためにも、その早期完成を切望します。

それと同時に、江ノ浦川河川敷に植栽や遊歩道を設置するなど、国道251号沿いの魅力ある環境づくりにも取り組み、立ち寄ってみたいくなる町づくりを行うことで交流人口の拡大を図る必要があります。

(2) 道路網の整備について

県道田結久山線、市道古場三本松線の整備については、地滑り対策工事等との兼ね合いもあり、その進捗状況は思わしくありません。

しかしながら、どちらの路線も児童生徒の通学路になっているうえ、歩道の整備もされておらず、交通量も多いことから子どもたちの安全確保という観点からも早急な整備が必要です。

(3) 旧飯盛学校給食センターの活用について

東部学校給食センターの供用開始に伴い廃止された、旧飯盛学校給食センターについては、これまで、地域づくり協働事業において、コミュニティビジネスとして高齢者向け食事サービスの拠点として活用できないかなどの検討を行ってきました。しかし、既存の調理施設の規模が大きすぎることなど解決すべき課題が多く、その活用策は宙に浮いた状態になっています。

そこで、地域づくりに取り組む各種団体の活動拠点として、また、市立小学校と隣接していることから、子育て支援や通学合宿を含む体験学習の拠点としての活用など、地域の課題解決に役立てていく方策の検討が急がれます。

(4) 結の浜マリンパーク一帯について

結の浜マリンパークについては、夏場の海水浴場開設時期は多くの来場者で賑わっています。しかし、施設内にはオートキャンプ場も併設され充実した施設となっていますが、海水浴シーズン以外はほとんど利用されていないのが現状です。

また、結の浜マリンパークに隣接する田結港には多目的グラウンドも整備されており、こちらは1年を通して土曜日・日曜日を中心に市内外の小中学生等の利用があり、たいへん賑わっています。

しかしながら、周囲には未整備のままの更地もあり、飯盛地域の活性化という面から考えた場合、この結の浜一帯の有効活用は欠かせないものであり、これらの早期整備と有効活用が望まれます。

そのためにも、管理者である行政に頼るだけでなく、地元住民のボランティアによる環境美化活動や魅力のあるイベントの開催など、今あるものをどう生かしていくのかという視点での取り組みも必要です。

(5) イノシシ対策について

ここ数年来、イノシシによる被害は農作物のみならず、その数の多さから人的な被害も聞かれるようになってきました。補助事業による電気柵やワイヤーメッシュの整備は進みましたが、それ以外に有効な手立てがないのが現状です。

ただ、このような状況のままでは事態が好転するはずもなく、何らかの新たな取り組みを考える必要があります。例えば、増加する耕作放棄地の解消や、民家周辺の藪掃いなど、住民自らの手で取り組めることから始めることなどが必要と思われます。また、行政においてもこのような住民自らの取り組みに対し、何らかの支援策を講じる等の官民一体となった行動が望まれます。

以上、飯盛地域の課題解決が諫早市の発展につながることを期待し、提言いたします。

高来地域審議会

高来地域審議会では、地域振興計画の進捗状況について審議を行い、合併後10年間の取り組みについて総括を行ってまいりました。

高来地域においては、懸案であった「高来西小学校」の移転改築や「とどろき体育館」の建設、地域資源を活かした「幻の高来そば」の振興や「湯江紙」の復活などの施策が着実に推進され、一定の効果を上げております。

それでも今後の人口減少に歯止めをかけ、地域を活性化させるため、重点的に取り組む必要がある次の項目について、平成27年度から策定作業に入る次期総合計画へ反映させ、継続的な施策の推進が必要と考え提言するものです。

(1) 交通体系の整備について

本地域の幹線道路である国道207号線の正久寺交差点から高来方面については、朝夕の通勤・通学時に交通渋滞が発生しており、安全で快適な交通体系を確保するため、国及び県に対し国道207号線長田バイパスの早期延伸の働きかけが重要と考えます。

また、地域生活に密着した市道については、随時、改良工事が実施されていますが、まだまだ改良・拡幅等が必要な箇所が多くあるので、早急な整備が必要と考えます。

さらに、平成34年春には、長崎新幹線が開業する予定となっていますが、並行在来線となる長崎本線については、沿線住民の足としてさらに利用しやすくなるようダイヤ改正や新駅の設置、駐車場の整備等を推進することが重要と考えます。

(2) 地域資源を活用したまちづくりについて

諫早市の中でも多良山麓は観光資源に恵まれており、特に本地域には、環境庁の名水百選に認定された轟溪流を始め、ツクシシャクナゲ高原、金泉寺山小屋、修多羅の森など豊かな自然と環境があります。

これらの魅力を活用するため、地域の住民団体の協力を得て、シャクナゲ植栽や散策道整備、山ガイドの育成を行い、バスツアーの催し等もなされるまでになりました。今後の更なる展開のためには、風光明媚な「いこいの森たかき」を市民の憩いの施設として再整備し、轟峡とを結ぶアクセス道路を紅葉ロードとして整備することが重要と考えます。

さらに、「幻の高来そば」「湯江紙」「高来名水コンニャク」など特産品を一

つの地場産業として自立させるために、生産から販売までのルート開拓、PR活動の支援を引き続き行うことが必要と考えます。

「まちづくりは人づくり」ともいわれています。本地域には地域活性化に貢献している団体・個人が多く存在しますが、今後の地域活性化のために、さらなる人材育成が重要であると考えます。

(3) 本明川河川敷の利活用について

本地域内にある本明川河川敷の自然干陸地は、菜の花・ひまわり・コスモスなど四季のフラワーズーンとして訪れる人々の目を楽しませており、「干陸地クリーン作戦」等も実施されています。官民一体となったこれらの事業は、河川敷の適正管理と地域の活性化につながっています。

この広大な自然干陸地は、公園、多目的広場、クロスカントリーやグラウンドゴルフなどのスポーツ施設、道の駅等としての利活用が考えられるので、総合的な利用計画を策定し、官民一体となって推進することが必要と考えます。

(4) 情報インフラの整備について

昨今の自然災害を見ますと、突発的で大規模な災害が多発しています。住民の生命・財産を守るためには、住民が迅速で的確な情報を受信する仕組みが必要で、諫早市全域のデジタル式防災行政無線の整備は重要な施策と考えます。

併せて地域のイベント・行事、市議会中継、行政サービスなどと共に防災情報を映像で受信する仕組みが整備されていますが、本地域では立ち遅れています。

近年の情報化社会では、デジタル方式で映像を含めた大量の情報を瞬時に受信できるケーブルテレビや光ファイバーケーブルが主流となっていますが、そのような情報網の整備を民間企業に働きかけるなど、地域間格差の是正のための取り組みが必要と考えます。

小長井地域審議会

小長井地域審議会では、地域振興計画の進捗状況について審議を行い、合併後10年間の取り組みについて総括を行いました。

小長井地域においては、カキのブランド化や地域づくり協働事業等において一定の効果が発揮されてきているところです。

以下の項目については次期総合計画へ反映させ、今後継続的な施策の推進が必要と考え提言するものです。

(1) こだわりの物産づくり

「小長井牡蠣」の商標登録や「華漣」のかき日本一決定戦グランプリなど水産物に一定の成果があげられましたが、農産物は機械の導入のみでブランド化の支援ができているとは言い難い状況にあると考えます。今後の課題として水産物はカキのさらなるPRと「あさり」など他の水産物のブランド化支援と生産技術のさらなる向上及び加工品の開発、農産物は田原芋んこやアスパラなどの特産物のブランド化支援を進めることにより、地場製品の販路拡大を図ること、またそのための政策の実現が必要と考えます。

(2) 体験と交流、発見の観光づくり

観光情報発信事業、山茶花高原管理事業が行われ、特に山茶花高原管理事業については山茶花高原のPR、イベント開催等一定の成果を上げているものと考えております。

今後の課題として山茶花高原等を含めた多良山系の観光資源の連携を図り、地域の特色を活かした施策の実現が必要であると考えます。

(3) 公園緑地の整備

「おがたまの丘公園整備事業」を重点課題とし、そのうち「オガタマノキ」周辺の道路整備が行われました。

今後の課題については、「日本一のオガタマノキ」の特色を活かした周辺の整備、特に公園としての整備とそれに伴う遊歩道の整備や広域農道からのアクセス向上を行い、「オガタマノキ」を観光スポットとして活用することが必要不可欠であると考えます。

(4) 幹線道路網の整備

長田バイパスの延伸要望、県道小長井線及び市道の整備、広域農道の修繕や路肩除草などが行われ、今後も継続・推進していくことが必要と考えます。

特に市街地までの時短化による交通アクセス改善のため、長田バイパスの高来までの延伸実現が必要であると考えます。

(5) 市民と進めるまちづくり

「スポーツ振興施設整備事業」、「人材発掘・登録事業」、「ふれあい交流事業」、「ハートフル交流事業」を重点課題とし、地域のスポーツ施設の整備、ドーム施設の建設推進、優れた技能を持つ地域の人材の発掘及び活用、地域住民の世代間交流や、定年退職等によるU I J ターン者と地域住民の交流、及びU I J ターン者の定住化の推進、赤米栽培など地域で行うハートフル交流事業の推進を図ってきました。

特にスポーツ施設整備については、屋根付き多目的施設(ドーム施設)の建設推進について、スポーツのみならず地域行事や多彩なイベントの開催が可能な施設建設の要望書が市長に提出されるなど、地域を挙げて推進しており、今後は地域の意見を活かしたドーム建設構想の策定が必要であると考えます。

(6) 道の駅づくり

人口減少が進む中、地場産業の活性化及び交流人口増加のため、諫早市の東の玄関口として道の駅の設置が望まれています。道の駅設置にあたっては、候補地や物産販売所の経営主体等を検討するため、地域住民、農協、漁協、商工会など関係団体が協議し、また連携することでその気運を高めていく必要があります。一方、市も主要施策としての積極的な支援が必要不可欠であると考えます。